



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安井 琢人

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

TEL 075-935-6200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	211,276	18.0	18,080	△18.5	17,399	△5.1	13,359	0.6
25年3月期第1四半期	179,021	1.4	22,183	11.8	18,334	0.4	13,282	8.8

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第1四半期 33,264百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,067百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	99.56	92.93
25年3月期第1四半期	97.99	91.53

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,065,922	479,381	440,791	41.4	3,285.06
25年3月期	1,004,852	453,467	415,502	41.3	3,085.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	13.1	35,000	△16.1	34,000	△7.0	24,500	△6.5	182.59
通期	820,000	15.6	75,000	325.5	73,000	443.7	53,500	568.9	398.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	145,075,080 株	25年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	10,894,477 株	25年3月期	10,393,522 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	134,180,957 株	25年3月期1Q	135,541,409 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前第1四半期連結会計期間の日本電産ミンスター株式会社(以下Minster社)及びNidec ASI S.p.A.(以下ASI社)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これらにより前第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成25年7月23日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表等	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
5. 補足情報	P. 15
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 15
(2) 所在地別売上高情報	P. 16
(3) 地域別売上高情報	P. 16
6. 四半期連結決算概要	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第 1 四半期連結累計期間の概況

平成 25 年度 (2013 年度) 期初の世界経済は、米国では金融緩和策の出口戦略が議論されるなど好調さが続く一方で、中国をはじめとする新興国では引き続き根強い潜在力はあるものの、足元の成長率には陰りが見えています。また、欧州も債務危機及び緊縮財政に絡む混迷からの脱却には時間を要すると思われ、政策期待が先行する本邦経済も実感を伴う回復が待たれる等、全般的には回復期待の中にも不透明感が漂う状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年度に買収した海外 6 社の業績貢献を始め、成長回帰によるビジネスポートフォリオの転換と拡大が進み、当第 1 四半期の連結売上高は直前四半期比約 14%増収となり、四半期で初の 2,000 億円を突破して過去最高を更新致しました。また、収益面では前期後半に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は期初予想を大幅に過達し、更に、四半期純利益も 3 四半期ぶりに一転して前年同期比で増益となり、業績の V 字回復を本格的に開始しております。特に、当社グループの今後の利益ある成長を担ってゆく重点 2 事業の「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの四半期営業利益は 45 億円となり、通期営業利益 200 億円が射程内に入り、今後、新中期戦略目標達成に向けて本格的な収益貢献が期待される状況となってきました。

② 連結業績

[前年同期 (平成 25 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間：前期 1Q) との比較]

(単位：百万円)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減額	増減率
売上高	211,276	179,021	32,255	18.0%
営業利益	18,080	22,183	△4,103	△18.5%
税引前四半期純利益	17,399	18,334	△935	△5.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,359	13,282	77	0.6%

当第 1 四半期連結累計期間 (以下当期 1Q) の連結売上高は、前年同期比 18.0%増収の 2,112 億 76 百万円、営業利益は前年同期比 18.5%減益の 180 億 80 百万円、営業利益率は 8.6%となりました。なお、当期 1Q の平均為替レートは対ドルで円安 (1 ドル当たり 98.76 円で前年同期比 18.56 円 (約 23%) の円安)、対ユーロでも円安 (1 ユーロ当たり 128.95 円で前年同期比 26.04 円 (約 25%) の円安) が進みました。前年同期比の為替の影響は売上高では約 299 億円の増収、営業利益では約 43 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は 173 億 99 百万円、前年同期比 5.1%減益となりましたが、当社株主に帰属する四半期純利益は 3 四半期ぶりに前年同期比増益の 133 億 59 百万円となりました。

前第 1 四半期に評価中であった Minster 社、ASI 社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価の完了に伴い、前第 1 四半期連結累計期間の経営成績を遡及修正しております。また、前期において、製品グループの名称・区分を一部変更しております。これに伴い、前第 1 四半期の数値は変更後の区分にあわせて組替えております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	87,815	89,131	△1,316	△1.5%
HDD用モータ	46,598	48,442	△1,844	△3.8%
その他小型モータ	41,217	40,689	528	1.3%
営業利益	12,046	17,825	△5,779	△32.4%

売上高は前年同期比 1.5%減収の 878 億 15 百万円、為替の影響は前年同期比約 147 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比で 18 億 44 百万円 (3.8%) の減収となりました。販売数量は、前年同期比約 18%減少しました。平均販売価格はドルベースでは約 5%の低下となり、約 23%の円安の影響により円ベースは約 17%の上昇となりました。サイズ別では、販売数量は前年同期比で 3.5 インチが約 15%、2.5 インチが約 20%減少となり、ドルベースの平均販売価格もそれぞれ約 3%、約 7%減少致しました。これにより販売金額では 3.5 インチは約 2%増加し、2.5 インチは約 8%減少しております。

その他小型モータは前年同期比で 5 億 28 百万円 (1.3%) の増収となりました。日本電産分のファンモータが増収となる一方、日本電産サンキョー分が減少となりました。その他小型モータの内、その他 DC モータの日本電産分は販売金額が前年同期比は横這いとなりました。これは、平均販売価格がドルベースで約 5%の減少、販売数量が約 14%減少したことに対し、約 23%の円安の影響があったためであります。ファンモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約 20%の増加となりました。これは、販売数量は約 10%の減少となりましたが、円安の影響及び平均販売価格がドルベースで約 8%上昇したためです。

営業利益は前年同期比 32.4%減益の 120 億 46 百万円となりました。これは前期 1Q にはタイ洪水に伴う保険収益が計上されていたことに加え、減収に伴う減益となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	84,064	53,973	30,091	55.8%
家電・商業・産業用	58,112	31,970	26,142	81.8%
車載	25,952	22,003	3,949	17.9%
営業利益	4,515	2,728	1,787	65.5%

売上高は前年同期比 55.8%増収の 840 億 64 百万円となりました。家電・商業・産業用では前期の期中に買収した新規連結の Nidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporation (以下 Kinetek 社) の 3 社の売上高約 177 億円の計上と為替の影響により、前年同期比 81.8%の増収となりました。車載では新機種量産開始と為替の影響により前年同期比 17.9%の増収となりました。このうち、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分では新機種立上げにより増収となりました。なお、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの売上高への為替の影響は前年同期比約 103 億円の増収要因となりました。

営業利益は前年同期比 65.5%増益の 45 億 15 百万円となりました。これは、新機種売上増加、新規連結会社 3 社の影響や為替の影響が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,929	15,704	4,225	26.9%
営業利益	3,281	1,902	1,379	72.5%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダー、日本電産ミンスターのプレス等の増収を主な要因として前年同期比 26.9%増収の 199 億 29 百万円となりました。

営業利益は、増収及び構造改革効果により、前年同期比 72.5%増益の 32 億 81 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,511	18,470	△959	△5.2%
営業利益（△損失）	△281	1,174	△1,455	—

売上高は日本電産コパルではデジタルカメラ市場の下振れの影響により減収となる一方、日本電産サンキョーでは新製品の販売増加、日本電産コパル電子では産業機器や住設防災機器向けなどが堅調に推移し増収となりました。これらの要因により、前年同期比 5.2%減収の 175 億 11 百万円となりました。

営業損益は、2 億 81 百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,957	1,743	214	12.3%
営業利益	175	213	△38	△17.8%

売上高は前年同期比 12.3%増収の 19 億 57 百万円、営業利益は前年同期比 17.8%減益の 1 億 75 百万円となりました。

〔直前四半期（平成25年3月期第4四半期連結会計期間：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
売上高	211,276	186,060	25,216	13.6%
営業利益（△損失）	18,080	△25,399	43,479	—
税引前四半期純利益（△損失）	17,399	△24,409	41,808	—
当社株主に帰属する四半期純利益（△損失）	13,359	△19,095	32,454	—

当期1Qの連結売上高は直前四半期比13.6%増収の2,112億76百万円となり四半期で初めて2,000億円を突破して過去最高を更新しました。営業利益は増収と構造改革効果により3四半期ぶりの増益となり、直前四半期比434億79百万円増益の180億80百万円で一転大幅黒字化しました。当期1Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり98.76円で直前四半期比6.34円（約7%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり128.95円で直前四半期比6.91円（約6%）の円安）が進みました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約105億円の増収、営業利益では約14億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は173億99百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は133億59百万円となり4四半期ぶりに直前四半期比で増益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	87,815	76,759	11,056	14.4%
HDD用モータ	46,598	39,887	6,711	16.8%
その他小型モータ	41,217	36,872	4,345	11.8%
営業利益（△損失）	12,046	△11,943	23,989	—

売上高は直前四半期比14.4%増収の878億15百万円となりました。主にHDD用モータの増収によるものです。為替の影響は直前四半期比約45億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比で67億11百万円（16.8%）の増収となりました。販売数量では約16%増加しました。平均販売価格は、ドルベースで約6%低下し、約7%の円安の影響を受け円ベースでは約1%の上昇となりました。サイズ別販売数量は2.5インチが直前四半期比で約23%、3.5インチは約8%の増加となり、販売金額ではそれぞれ約24%、約10%増加致しました。

その他小型モータは直前四半期比で43億45百万円（11.8%）の増収となりました。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約3%の低下、販売数量は約15%増加しております。販売金額は、約7%の円安の影響もあり約20%の増加となりました。ファンモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースでほぼ横這い、販売数量は約8%増加しており、約7%の円安の影響もあり、販売金額は約15%の増加となりました。

営業損益は120億46百万円の利益となりました。主に増収及び構造改革効果が増益要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	84,064	74,226	9,838	13.3%
家電・商業・産業用	58,112	50,836	7,276	14.3%
車載	25,952	23,390	2,562	11.0%
営業利益（△損失）	4,515	△2,990	7,505	—

売上高は直前四半期比 13.3%増収の 840 億 64 百万円となりました。家電・商業・産業用では日本電産モータと日本電産テクノモータのエアコン用モータ及び Kinetek 社の増収により、直前四半期比 14.3%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で新機種立上げによる売上増加により、直前四半期比 11.0%の増収となりました。なお、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの売上高への為替の影響は直前四半期比約 43 億円の増収要因となりました。

営業利益は 45 億 15 百万円となりました。これは、増収や原価低減及び構造改革効果が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,929	17,027	2,902	17.0%
営業利益	3,281	910	2,371	260.5%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダー、日本電産シンポの変速機等の増収により直前四半期比 17.0%増収の 199 億 29 百万円となりました。

営業利益は、増収及び構造改革の効果により直前四半期比約 3.6 倍の 32 億 81 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,511	15,704	1,807	11.5%
営業損失	△281	△9,454	9,173	—

売上高は主に日本電産コハル電子等の増収により直前四半期比 11.5%増収の 175 億 11 百万円となりました。

営業損益は、増収と構造改革効果により赤字幅が大幅に縮小し、2 億 81 百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,957	2,344	△387	△16.5%
営業利益	175	219	△44	△20.1%

売上高は直前四半期比 16.5%減収の 19 億 57 百万円、営業利益は直前四半期比 20.1%減益の 1 億 75 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産(百万円)	1,065,922	1,004,852	61,070
総負債(百万円)	586,541	551,385	35,156
株主資本(百万円)	440,791	415,502	25,289
有利子負債(百万円)*1	327,596	312,697	14,899
ネット有利子負債(百万円)*2	113,457	119,277	△5,820
借入金比率(%)*3	30.7	31.1	△0.4
DEレシオ(倍)*4	0.74	0.75	△0.01
ネットDEレシオ(倍)*5	0.26	0.29	△0.03
株主資本比率(%)*6	41.4	41.3	0.1

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期1Q末の総資産残高は、前期末(平成25年3月末)比約611億円増加の1兆659億22百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物が約207億円、売掛金が約154億円、たな卸資産が約84億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約352億円増加の5,865億41百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約192億円増加の約520億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約17億円増加の約1,353億円となった一方で、長期債務は前期末比約60億円減少の約1,403億円となりました。この結果、ネット有利子負債は前期末比約58億円減少の約1,135億円、リース債務を含む借入金比率は30.7%(前期末31.1%)となりました。DEレシオは0.74倍(前期末0.75倍)となり、ネットDEレシオは0.26倍(前期末0.29倍)となりました。

株主資本は、約253億円増加の4,407億91百万円となり、株主資本比率は41.4%(前期末41.3%)となりました。この増加は主に外貨換算調整額が前期末比で約197億円、利益剰余金は前期末比で約80億円増加したことによるものです。一方で、自己株式は当期1Qにおいて発行済株式数の0.35%の自己株式取得により約27億円の株主資本の減少要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,072	16,848	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,804	△54,993	46,189
フリー・キャッシュ・フロー *1	9,268	△38,145	47,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714	32,401	△30,687

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期1Qの営業キャッシュ・フローは180億72百万円の収入となり、前年同期比約12億円の微増となりました。この内訳には、営業資産の増加約166億円、営業負債の増加約141億円が含まれております。

また、投資キャッシュ・フローは88億4百万円の支出となり、前年同期比約462億円支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約423億円、有形固定資産の取得による支出が約44億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは92億68百万円の収入（前年同期は381億45百万円の支出）となり、前年同期比約474億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは17億14百万円の収入となり、前年同期比約307億円収入減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が約383億円となり、長期債務の返済による支出が約76億円増加したためであります。一方で、自己株式の取得による支出が約141億円減少しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は2,141億39百万円で前期末より約207億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第 1 四半期業績は、売上高と利益ともに期初予想を大幅に上回る実績となりました。これを踏まえ、当期第 1 四半期における売上高と利益の期初予想の想定に対する過達分相当額を概ね上方修正する考え方で、以下の通り通期及び第 2 四半期連結累計期間の業績予想の見直しを致します。

*平成 25 年度通期連結業績見直し

売上高	820,000 百万円	(対前期比 115.6%)
営業利益	75,000 百万円	(対前期比 425.5%)
税引前当期純利益	73,000 百万円	(対前期比 543.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	53,500 百万円	(対前期比 668.9%)

(第 2 四半期連結累計期間業績見直し)

売上高	400,000 百万円	(対前年同四半期比 113.1%)
営業利益	35,000 百万円	(対前年同四半期比 83.9%)
税引前四半期純利益	34,000 百万円	(対前年同四半期比 93.0%)
当社株主に帰属する四半期純利益	24,500 百万円	(対前年同四半期比 93.5%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は 1 US\$=95 円、1 ユーロ=125 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 25 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012-02 「無形資産—営業権及びその他(ASC 350)：非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU2012-02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が 50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 25 年 4 月 1 日に、ASU 2013-02 「包括利益(ASC 220)：その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013-02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	214,139		193,420		20,719
受取手形	11,561		10,479		1,082
売掛金	164,051		148,606		15,445
たな卸資産					
製 品	47,295		42,599		4,696
原 材	32,590		30,839		1,751
仕 掛 品	25,353		23,526		1,827
貯 蔵 品	3,030		2,862		168
その他の流動資産	51,611		48,359		3,252
流動資産合計	549,630	51.6	500,690	49.8	48,940
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	16,170		15,900		270
関連会社に対する投資及び貸付金	1,427		1,246		181
投資及び貸付金合計	17,597	1.6	17,146	1.7	451
有 形 固 定 資 産					
土 地	43,408		43,523		△115
建 物	164,389		159,270		5,119
機 械 及 び 装 置	343,056		330,425		12,631
建 設 仮 勘 定	20,466		21,837		△1,371
小 計	571,319	53.6	555,055	55.2	16,264
減価償却累計額<控除>	△287,702	△27.0	△277,078	△27.5	△10,624
有形固定資産合計	283,617	26.6	277,977	27.7	5,640
営 業 権	137,241	12.9	132,893	13.2	4,348
その他の固定資産	77,837	7.3	76,146	7.6	1,691
資 産 合 計	1,065,922	100.0	1,004,852	100.0	61,070

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	52,024		32,798		19,226
1年以内返済予定長期債務	135,299		133,628		1,671
支払手形及び買掛金	151,332		134,165		17,167
未払費用	32,485		31,854		631
その他の流動負債	32,726		32,432		294
流動負債合計	403,866	37.9	364,877	36.3	38,989
固 定 負 債					
長期債務	140,273		146,271		△5,998
未払退職・年金費用	19,108		19,235		△127
その他の固定負債	23,294		21,002		2,292
固定負債合計	182,675	17.1	186,508	18.6	△3,833
負債合計	586,541	55.0	551,385	54.9	35,156
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	6.3	66,551	6.6	-
資本剰余金	70,631	6.6	70,518	7.0	113
利益剰余金	330,622	31.0	322,650	32.1	7,972
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	32,192		12,473		19,719
未実現有価証券評価損益	1,615		1,187		428
デリバティブ損益	△90		242		△332
年金債務調整額	△1,022		△1,112		90
小 計	32,695	3.1	12,790	1.3	19,905
自 己 株 式	△59,708	△5.6	△57,007	△5.7	△2,701
株 主 資 本 合 計	440,791	41.4	415,502	41.3	25,289
非 支 配 持 分	38,590	3.6	37,965	3.8	625
純 資 産 合 計	479,381	45.0	453,467	45.1	25,914
負債及び純資産合計	1,065,922	100.0	1,004,852	100.0	61,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	211,276	100.0	179,021	100.0	32,255	18.0	709,270	100.0
売 上 原 価	164,645	77.9	137,690	76.9	26,955	19.6	572,605	80.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,251	9.1	11,648	6.5	7,603	65.3	84,760	12.0
研 究 開 発 費	9,300	4.4	7,500	4.2	1,800	24.0	34,278	4.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	193,196	91.4	156,838	87.6	36,358	23.2	691,643	97.5
営 業 利 益	18,080	8.6	22,183	12.4	△4,103	△18.5	17,627	2.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	537		524		13		1,831	
支 払 利 息	△434		△118		△316		△679	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△400		△4,492		4,092		△2,973	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	243		0		243		△87	
そ の 他 < 純 額 >	△627		237		△864		△2,292	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△681	△0.4	△3,849	△2.2	3,168	-	△4,200	△0.6
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,399	8.2	18,334	10.2	△935	△5.1	13,427	1.9
法 人 税 等	△3,671	△1.7	△4,474	△2.4	803	-	△6,568	△0.9
持 分 法 投 資 損 益	7	0.0	19	0.0	△12	△63.2	13	0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,735	6.5	13,879	7.8	△144	△1.0	6,872	1.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△376	△0.2	△597	△0.4	221	-	1,126	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,359	6.3	13,282	7.4	77	0.6	7,998	1.1

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,735		13,879		△144	△1.0	6,872	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	20,395		△13,555		33,950	-	61,964	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	470		△1,477		1,947	-	151	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△332		△232		△100	-	169	
年 金 債 務 調 整 額	88		6		82	-	△433	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	20,621		△15,258		35,879	-	61,851	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	34,356		△1,379		35,735	-	68,723	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△1,092		312		△1,404	-	△467	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	33,264		△1,067		34,331	-	68,256	

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第1四半期連結会計期間のMinster社及びASI社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これらにより前第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増 減 金 額	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	13,735	13,879	△144	6,872
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	11,366	8,804	2,562	39,691
有価証券関連損益<純額>	△243	0	△243	87
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	84	△87	171	10,300
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	-	△1,863	1,863	△4,027
繰延税金	207	△3,655	3,862	△12,049
持分法投資損益	△7	△19	12	△13
為替換算調整	△1,262	1,706	△2,968	1,744
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△11,761	2,612	△14,373	53,221
たな卸資産の減少(△増加)	△5,069	△2,842	△2,227	14,090
仕入債務の増加(△減少)	12,071	△81	12,152	△1,257
未払法人税等の増加(△減少)	△1,234	△3,193	1,959	△7,263
その他	185	1,587	△1,402	8,890
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	18,072	16,848	1,224	110,286
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△11,294	△15,688	4,394	△61,368
有形固定資産の売却による収入	554	262	292	1,036
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,312	-	2,312	880
有価証券の取得による支出	△3	△3	0	△147
有価証券の売却及び償還による収入	545	0	545	692
事業取得による収入(△支出)	-	△42,292	42,292	△79,884
その他	△918	2,728	△3,646	4,937
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△8,804	△54,993	46,189	△133,854
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	18,202	56,453	△38,251	△52,199
長期債務による調達額	-	-	-	71,307
長期債務の返済による支出	△7,967	△353	△7,614	△12,392
社債の発行による収入	-	-	-	100,000
自己株式の取得による支出	△2,701	△16,836	14,135	△31,277
当社株主への配当金支払額	△5,387	△6,158	771	△12,125
非支配持分への配当金支払額	△432	△665	233	△1,421
その他	△1	△40	39	△776
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,714	32,401	△30,687	61,117
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	9,737	△5,356	15,093	25,581
V. 現金及び現金同等物の増減額	20,719	△11,100	31,819	63,130
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130	130,290
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	214,139	119,190	94,949	193,420

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,815	84,064	19,929	17,511	1,957	211,276	-	211,276
製品グループ間の内部売上高	238	114	1,593	55	1,326	3,326	(3,326)	-
計	88,053	84,178	21,522	17,566	3,283	214,602	(3,326)	211,276
営業費用	76,007	79,663	18,241	17,847	3,108	194,866	(1,670)	193,196
営業利益(△損失)	12,046	4,515	3,281	△ 281	175	19,736	(1,656)	18,080

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,131	53,973	15,704	18,470	1,743	179,021	-	179,021
製品グループ間の内部売上高	183	97	1,695	57	1,496	3,528	(3,528)	-
計	89,314	54,070	17,399	18,527	3,239	182,549	(3,528)	179,021
営業費用	71,489	51,342	15,497	17,353	3,026	158,707	(1,869)	156,838
営業利益	17,825	2,728	1,902	1,174	213	23,842	(1,659)	22,183

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… サービス等

3. 前第 2 四半期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループへ含めております。これに伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

4. 前第 3 四半期より、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を、製品群の類似性を考慮して、「精密小型モータ」製品グループへ含めております。これに伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日〕		前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	53,751	25.4%	56,862	31.8%	△3,111	△5.5%
アメリカ	38,482	18.2%	22,713	12.7%	15,769	69.4%
シンガポール	15,600	7.4%	17,237	9.6%	△1,637	△9.5%
タイ	22,994	10.9%	22,520	12.6%	474	2.1%
フィリピン	5,380	2.6%	4,931	2.7%	449	9.1%
中国	46,347	21.9%	39,561	22.1%	6,786	17.2%
その他	28,722	13.6%	15,197	8.5%	13,525	89.0%
合 計	211,276	100.0%	179,021	100.0%	32,255	18.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日〕		前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	38,761	18.3%	23,281	13.0%	15,480	66.5%
アジア	108,803	51.5%	97,040	54.2%	11,763	12.1%
欧州	24,204	11.5%	13,676	7.6%	10,528	77.0%
その他	2,566	1.2%	1,557	0.9%	1,009	64.8%
海外売上高合計	174,334	82.5%	135,554	75.7%	38,780	28.6%
日本	36,942	17.5%	43,467	24.3%	△6,525	△15.0%
連結売上高	211,276	100.0%	179,021	100.0%	32,255	18.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. 四半期連結決算概要

平成 25 年 7 月 23 日
日本電産株式会社

平成 26 年 3 月期 (第 41 期) 第 1 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 211,276	百万円 179,021	% 18.0
営 業 利 益	18,080 (8.6%)	22,183 (12.4%)	△18.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,399 (8.2%)	18,334 (10.2%)	△5.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,359 (6.3%)	13,282 (7.4%)	0.6
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 99.56	円 銭 97.99	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	92.93	91.53	

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 1,065,922	百万円 848,937	百万円 1,004,852
株 主 資 本	440,791	346,295	415,502
株 主 資 本 比 率	% 41.4	% 40.8	% 41.3
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 3,285.06	円 銭 2,580.07	円 銭 3,085.07
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 18,072	百万円 16,848	百万円 110,286
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△8,804	△54,993	△133,854
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,714	32,401	61,117
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	214,139	119,190	193,420

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 5 年 3 月 期	円 銭 45.00	円 銭 40.00	円 銭 85.00
2 6 年 3 月 期	—	—	—
2 6 年 3 月 期 (予 想)	40.00	45.00	85.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 232 社 持分法適用会社 5 社

<前期末(平成 25 年 3 月)比の異動状況>

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

<前年同期末(平成 24 年 6 月)比の異動状況>

連結 (新規) 56 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前第 1 四半期連結会計期間のMinster 社及び ASI 社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これらにより前第 1 四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。